

## ちょっと気になるデータ

# 夫と妻の就業状態の統計

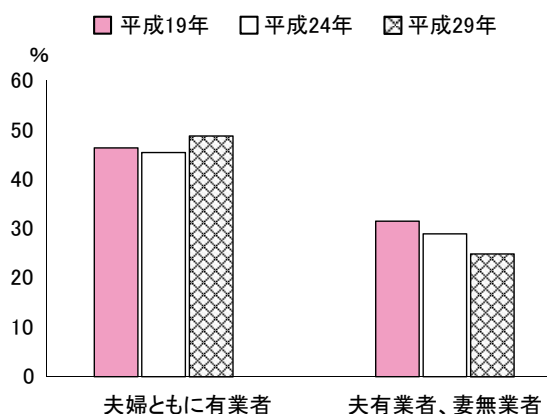
## —平成29年就業構造基本調査の結果から—

前号では、平成30年7月に総務省から公表された「平成29年就業構造基本調査」の結果から年齢階級別の有業率の統計を紹介した。今回は、引き続き、同調査の結果のうち夫と妻の就業状態の統計について試みる。

平成29年調査の夫と妻のいる世帯数の統計表により、夫と妻の就業状態別に世帯数をみると右の表のようになる。夫婦のいる世帯の総数<sup>注1</sup>2,763万5千世帯のうち、「夫婦ともに有業者の世帯」は1,348万8千世帯（総数に占める割合48.8%）、「夫が有業者で妻が無業者の世帯」は687万6千世帯（同24.9%）、「夫婦ともに無業者の世帯」は578万世帯（同20.9%）などとなっている。

次に、前々回平成19年調査、前回平成24年調査と比較してみると、夫婦のいる世帯の総数に占める割合は、「夫婦ともに有業者の世帯」は、平成19年46.4%（1,321万9千世帯）、平成24年45.4%（1,297万世帯）となっている。このうち、「夫婦ともに雇用者の世帯」をみると、平成19年35.5%（1,011万8千世帯）、平成24年36.1%（1,030万7千世帯）となっている。また、「夫が有業者で妻が無業者の世帯」は、平成19年31.5%（898万世帯）、平成24年

夫婦の就業状態別世帯数割合



資料：政府統計の総合窓口（e-Stat）（<https://www.e-stat.go.jp/>） 総務省「就業構造基本調査」全国結果 平成19年は第198表、第199表、平成24年は第222表、第223表、平成29年は第250-1表、第251表より作成

注：「総数」に占める割合

夫婦の就業状態別世帯数 平成29年

	(万世帯)
総数	2,763.47
夫婦ともに有業者の世帯	1,348.84
夫有業者、妻無業者の世帯	687.57
夫婦ともに無業者の世帯	577.97
夫無業者、妻有業者の世帯	121.92

資料：政府統計の総合窓口（e-Stat）

（<https://www.e-stat.go.jp/>） 総務省「平成29年就業構造基本調査」全国結果 第250-1表、第251表より作成

注：「総数」については、本文下の注1を参照

「総数」には夫婦の就業状態不詳が含まれる

29.0%（826万7千世帯）となっており、いわゆる専業主婦世帯の割合は低下傾向にあることがうかがえる。

なお、「夫婦ともに無業者の世帯」の大半は高齢者の世帯であることから<sup>注2</sup>、その影響を除くために総数から「夫婦ともに無業者の世帯」を除いた世帯に占める割合をみると、「夫婦ともに有業者の世帯」は平成19年56.5%、平成24年57.2%、平成29年61.7%となっており、「夫婦ともに雇用者の世帯」の割合と同様に、上昇傾向がうかがえる。

注1 総数は、「夫婦のみの世帯」、「夫婦と親から成る世帯」、「夫婦と子供から成る世帯」、「夫婦、子供と親から成る世帯」の合計数。

注2 「夫婦ともに無業者の世帯」について夫の年齢階級別にみると、「60～69歳」と「70歳以上」で9割以上を占めている（平成19年96.3%、平成24年97.7%、平成29年98.4%）。

（調査部 統計解析担当）